

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

17 June, 2009

IN THE HEADLINES



イラン

大統領選は予想外に、主たる対立候補のムサビ氏の33.7%を大きく上回る62.6%の票を得た現職のアハマディネジャド氏の正式な勝利という結果に終わった。一部がこの結果を拒否するとして路上の抗議集会や暴動を起こしたが、これは治安部隊により重く鎮圧された。しかし、この選挙結果に対する予想以上に根深く根強い反対に圧倒された形で、監督者評議会 (Guardian Council) は選挙をレビューすることを求められている。選挙結果が覆されることはないだろうが、この宗教家のヒエラルキーは民衆の声・意見に留意するだろう。いくつかの改革が導入されるだろうが(ただし遅々としたもの)、短期的には不透明感が増している。



BRICS

ブラジル、ロシア、インドおよび中国—BRICS—の首脳が、今週ロシアのエカテリンブルグに集まった。予想通り、このサミットは具体的な内容については乏しかったものの、世界的な金融危機の収束後の世界秩序の中で、とりわけIMFのような国際金融機関におけるこのグループの存在感を高めるという共通目的を再認識することは出来た。中国、ロシアとブラジルは自国の十分な外貨準備の水準を反映し、IMFの貸出増加を可能とさせる債券発行について取り上げることが提案している。いずれにしろ、これらの国はいくつかの共通点はあるものの、政治的にも経済面でも相違点の方が目立つこともあり、よって、この非公式な集まりから確固たる中身のある合意事項が得られることは期待すべきではないだろう。



中国

5月の消費者価格は更に下落したものの、下落率は幾分緩和し、4月の前年比-1.5%から前年比-1.4%となった。しかし、非食品価格は前年比-1.7%となった。年末までにはインフレが再来すると思われるが、生産量の成長がトレンドを下回る中では、短期的には問題にはならないだろう。実際、デフレのリスクの方が高いと思われる。輸出は5月に前年比22.6%落ち込み(予測を上回った)、輸入は23%下落した。しかし、前月比では実質的には恐らく横ばいだったと思われる。5月までの5ヶ月間の固定資産投資は32.9%の増加であった(5月のみで39%の増加があったと見られる)。今後2009年いっぱいには国内需要が景気回復を主導していくと思われるが、そのペースは遅いものになるだろう。



エクアドル

政府は昨年12月にデフォルトを起こした外国向け債券(対外債務監査協議会から違法と認定されたもの)のバイバックを完了させた。(合計USD100億ドルの債務のうち)残高の91%がその額面の30%程度の価格のUSD29億ドルが早期に償還された。次は公的セクターの債務について同様の交渉がなされるだろうが、二国間ベースのものとなるだろう。このデフォルト戦略なるものは比較的成功しているように見えるが、残る9%の債券残高の債権者から訴えられる潜在的なリスクは残り、今後は債権者により注意深くなると思われることから、エクアドルが国際金融市場での資金調達をすることはしばらく困難になるだろう。

ALSO IMPORTANT---



カザフスタン

実質GDPは、2008年に3.2%成長した後、第1四半期には前年比2.2%縮小した。原油収入の増加が今年の残りの期間における控えめな回復を予想させるが、銀行セクターの増大する問題がそうした見通しに対する下振れリスクの原因となっている。主要6大銀行に対する弁済日を過ぎたローンは12-43%に上る。2月に国有化された国内最大の銀行であるBTAとAlliance銀行(4番目)は対外債務に対してデフォルトを起こしたが、政府がこれらの銀行の債務返済を肩代わりするという誓約を撤回したため、これらの銀行は現在、債務のリストラを求めている。テンゲの為替レートに対する下方の圧力がかかることになるだろう。



タンザニア

東アフリカ共同体の一体感を明示するため、ケニア、ウガンダ、ルワンダとタンザニアの政府は先週同時に国家予算を公表した。4カ国共に、世界的な景気後退によって負の影響を受けているコモディティの輸出、出稼ぎ労働者の送金と対内直接投資の同影響を緩和するため財政刺激策を提供している。タンザニアの予算の特徴は付加価値税の20%から18%への引き下げにある。また、今週、同国のキクウェテ大統領は主要セクターに対するUSD13億ドルに上る救済計画を発表し、これはとりわけ農業、観光業、鉱業と園芸業を対象としたものである。2009年のGDP成長率は4%程度になることが見込まれよう(2002-08平均は7%)。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



サウジアラビア

アブドゥッラー・ビン・アブドゥルアズィズ国王は依然として確固たる支配力を持ち、後継者については更にはっきりしてきた。暫定的な改革計画は認識されているが実施は遅々としたものになるだろう。イランやイラクの国境近辺の地域での不安定要素もあり、地方の治安情勢もマイナス面のリスクをはらんでいる。経済は依然として炭化水素系の市場に高く依存しているものの、2003-08年にかけての健全な対外収支が現在の世界的な景気後退に耐えうるだけのクッションとなっている。今年も引き続き財政および経常収支の黒字が続くと思われるが、その水準はおおの5-7%および10-13%と通常の年よりも低くなり、2009年におけるGDPは1%程度は縮小することになるだろう。



リトニア

第1四半期における実質GDPの前年比13.6%の縮小は、長期化し深化した景気後退を示唆している。2009年にはGDPが10%縮小し、2010年には2.5%縮小することが見込まれよう。これは社会問題を深刻化させるとになるが、この社会問題は政府がカレンシーボードを維持するために国内での「減価」(実質賃金引下げ、急激な財政引締め)を行ったことにより顕著になっているものである。しかし、リトニア・リタスの実質レートが15%切り上がり、外貨準備高が減り続ける中、カレンシーボード制の崩壊のリスクは増している。また、ラトビアの為替の急激な切り下げの伝播による影響も深刻な脅威となっている。

IN BRIEF

チリ 政策金利は50bp引き下げられ、記録史上最低の0.75%となった。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.